

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 20 日現在

機関番号：82616

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730814

研究課題名(和文)人材の成長要因に関する実証的研究 - 学歴と労働経験との関連性に注目して

研究課題名(英文)The Empirical Study on the Factors Influencing Working Persons' Growth: Focusing on the Relation between Academic Career and Labor Experiences

研究代表者

濱中 淳子 (HAMANAKA, JUNKO)

独立行政法人大学入試センター・研究開発部・准教授

研究者番号：00361600

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円、(間接経費) 690,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、人材成長をもたらす経験を学歴別に明らかにすることにある。正規社員として働いている男子を対象にした質問紙調査を実施し、所得の規定要因を分析したところ、「高卒」と「大卒」それぞれの成長をもたらす要因に、次のような違いがあることが確認された。

第一に、大卒は初職に従事している段階において十分に上司と対話していたこと、高卒は仕事に幅をもたせてもらうことがその後の成長につながっていた。第二に、自己学習が所得に結びついていたのは、大卒のみだった。そして第三に、力量形成に結びつく読書のジャンルに違いがあり、大卒の場合は教養書、高卒の場合はノウハウ書等を読むことが効果的だった。

研究成果の概要(英文)：This research attempts to analyze the experiences which bring working persons' growth. A survey focusing on male full-time company employees is conducted. Based on analysis of factors influencing income, the following differences are observed between "high school graduates" and "university graduates".

First, university graduates' growth is linked to a sufficient dialogue with bosses, whereas high school graduates' growth is more closely tied to various work experiences. Second, a relation between self-study and income levels is only observed among university graduates. Third, a difference is observed concerning development of ability in relation to genre of reading. Reading books in liberal arts are found to be more beneficial to university graduates, whereas for high school graduates, practical instruction guides are more effective.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：教育効果 人材育成 人材成長 企業内教育 所得関数

## 1. 研究開始当初の背景

人材が資本であることが「発見」されてからというもの、その成長の特質を解明することは、学術的にも実践的にも、重要なテーマとなっている。こうしたなかで「何が成長をもたらすのか」という問題をめぐっては、国内外の研究者によって積極的に検討が加えられてきた。

まず、労働経済学者や経営学者らは、成長を導く労働経験を明らかにしてきた。配置換えや転職、昇進のスピード、あるいは仕事内容や職場の人間関係がどのような意味を持っているのか。既に豊富な示唆が提示されている。

一方で教育経済学者や教育社会学者らは、学校教育経験とその後の社会経済的地位との関係に関する実態解明を主な関心としてきた。労働市場における学歴の価値はどの程度のもなのか。学校教育の効用をどのように評価できるのか。この点に関して、たとえば収益率を指標に用いた多くの研究が蓄積されている。

なるほど、これら先行研究の知見は、実証分析を踏まえていることもあって、かなり説得的なものとなっている。しかしながら同時に、これら2タイプの研究がほとんど交わらずに進展していることに不十分さがあることもたしかだろう。学校教育経験と労働経験とのあいだには相互作用のようなものもある。両者の関連性を念頭に置いた新たな問いを設定する必要があるのではないか。

例えば、高卒と大卒を想定してみれば、これら2つでは、労働市場に参入するスタート段階で蓄積されている知識能力の「量」が異なる。高卒に比べて大卒は、学校教育でしか得られない知識能力を多く保有している。また、量の問題だけではない。「質」も違っている可能性がある。スクール形式という受身の教育が中心である高校教育と、能動的な学習経験が増える大学教育。知識の修得が中心ともいえる高校教育と、問題とその解決法の発見が重視される大学教育。そのどちらが最終段階になっているか、どこまでの教育を受けてきたのかによって、糧とすることができる(糧にしやすい)労働経験が異なっているとも考えることもできよう。

## 2. 研究の目的

こうした観点から、本研究では、人材としての成長をもたらす労働経験を学歴別に検討することを目的として設定した。

研究代表者は、すでにこのテーマについて、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターを通じて入手した質問紙調査データの二次分析によって、試験的な分析を試みたことがある(濱中淳子2013『検証・学歴の効用』勁草書房を参照のこと)。その経験ならびに先行研究の知見を

踏まえつつ、本研究ではとりわけ次の4点に注力しつつ、実態を解明することにした。

- 1) 職場における上司・同僚・部下との関係やロールモデルの存在は人材としての成長に関係しているか。
- 2) 仕事経験の「幅広さ」は、どの人材に対しても成長をもたらしているのか。
- 3) 自己学習によって人材としての成長が実現しているのは誰か。
- 4) 読書の影響はどうか。成長をもたらす読書のジャンルはどのようなものか。学歴によって効果的なジャンルは異なるか。

人材成長の特質を探ろうとした研究は上記のようにかなりの数にのぼるが、ディプリンによって定める視点を異にしていたため、いわば隘路に陥っていたところがあった。人材としての成長をもたらす要因は、なにも学校教育のみにあるわけではないし、労働経験のみにあるわけでもない。両者を通じての、そして両者を組み合わせた検討こそが必要だと思われる。本研究は、いわば研究領域を超えたアプローチによって人材成長をめぐる議論の土台を見直す試みであり、学術的な発展に寄与しうるものと考えている。

## 3. 研究の方法

本研究は、(1)人事担当者をはじめとする企業の関係者を対象としたインタビュー調査、(2)働いている人びと(高卒・大卒)を対象とした質問紙調査、(3)分析・研究成果発信の準備、という3つの柱によって構成される。(1)インタビュー調査は、(2)質問紙調査の内容を検討するための予備調査という位置づけになる。

平成23~24年度は、文献調査ならびに聞き取り調査(人事担当者5人)を行い、その成果をもとに仮説や分析枠組みを検討、そのうえで質問紙調査を実施した。そして回答回収後、平成24~25年度にかけて分析を試みた。

なお、本研究の中心に据えた質問紙調査の概要を記せば、下記のとおりである。

**実施時期:**平成25年1~2月

**対象:**住民基本台帳をベースに作成した膨大な調査モニターを保有する調査会社に協力を得て、正規社員として働く高卒男子ならびに大卒(以上)男子から対象者を抽出。

**方法:**WEB上での回答

**回収数:**高卒男子506、大卒男子438、修士卒88、博士卒26

**質問項目:**教育経験、就業後のキャリア、職場環境、自己学習の現状、読書、就業意識、現在の社会経済的地位など

#### 4. 研究成果

(1) 企業の関係者を対象とした聞き取り調査については、人事担当者5名の協力を得ることができた。業種別に記せば、製造業1名、小売・流通2名、情報サービス1名、医療品1名、である。それぞれ1~2時間ほど「人材の成長」について半構造化形式で語ってもらった。その結果としてうかがえたのは、いま現在、企業は、一部トップ層(幹部候補生)を対象とした研修の充実化に積極的に取り組んでいること、しかしながら他方でそうではない層の成長問題については、重要課題だと認識しつつも具体的な対策をとれずにおり、同時に実態を把握しきれていないということだった。すなわち、成長に影響を与える経験を探るための手がかりが得られたというより、本研究の意義を再確認する調査結果となった。

(2) 他方で、質問紙調査データの分析からは、興味深い知見が得られた。具体的に行ったのは、労働市場の評価が反映していると考えられる所得に対して有意な影響を及ぼす要因を学歴別に抽出するという作業である。結果を大きく4点にまとめておきたい。

就業後から現在における職場の人間関係や仕事経験に注目して、所得を向上させる要因を探ったところ、大卒と高卒とで

図表 1

	高卒	大卒以上
上司との対話量(初職)		+
-----		
専門知識・スキルの提供		
-----		
仕事の相談		+
-----		
精神的な安らぎ		
-----		
同僚との対話量(初職)		
-----		
部下との対話量(初職)		
-----		
上司との対話量(2番目以降の仕事)		
-----		
同僚との対話量(2番目以降の仕事)		
-----		
部下との対話量(2番目以降の仕事)		
-----		
担当していた部門以外との接触機会(初職)		+
-----		
担当していた部門以外との接触機会(2番目以降の仕事)		+

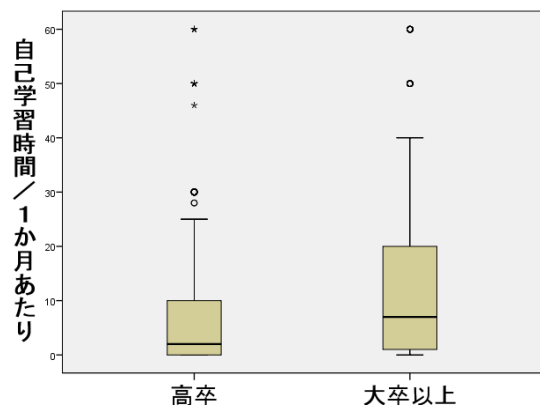
有意なプラスの効果が確認されたところに「+」、マイナスの効果が確認されたところに「-」を記した。

は有意な影響が確認された要因が異なっていた(結果を簡潔にまとめたものとして、図表1)。まず、人間関係に関しては、高卒、大卒ともに同僚や部下との関係に効果は認められない。また、2番目以降の仕事における人間関係についても、とりわけ注目される結果は得られない。ただ、大卒については、最初の仕事に従事していたときの上司との関係に意味が見出され、仕事の相談に頻繁にのってもらった経験がある者ほど、その後成長したという結果になっている。

一方で、図表1に示したように、仕事の幅が成長に結びついていたのは、高卒であった。担当していた仕事以外の部門と多く接触する機会を得ていた者ほど、結果として、現在、多くの所得を得ている。

調査では、勤務時間外に「テレビやラジオの講座を視聴する」、「専門に詳しい人に話を聞きに行く」、「参加型の勉強会や交流会に参加する」、「講演会やセミナーを聴講する」、「読書をする」といったことを行うことを「自己学習」と定義し、1か月あたりどの程度取り組んでいるかを時間数で答えてもらった。その結果として算出された平均値(標準偏差)は、高卒で6.98(11.15)、大卒で11.58(14.17)と、大卒の方が積極的に自己学習に取り組んでいる様相がうかがえた(図表2)。そして、この自己学習は、大卒に限って所得の向上をもたらしていた。試算によれば、1か月あたり10時間自己学習に取り組んでいる大卒は、取り組んでいない大卒に比べて、4%ほど高い所得を得ていることになる。

図表 2



質問紙調査では、現在の読書の状況について、A) ノウハウ書(営業術、話術、自己啓発書など)、B) 専門書(自分の仕事に直結する領域のもの)、C) ビジネス書、D) 教養書(歴史書、学術書など)

図表 3

	「読む」者の比率	
	高卒	大卒
ノウハウ書 (営業術、話術、自己啓発書など)	22.9%	32.2%
専門書 (仕事に直結する領域)	32.2%	47.6%
ビジネス書	19.2%	33.3%
教養書 (歴史書、学術書など)	16.0%	33.7%
語学書	11.7%	23.0%

図表 4

	高卒	大卒
ノウハウ書 (営業術、話術、自己啓発書など)	+	
専門書 (仕事に直結する領域)	+	+
ビジネス書	+	+
教養書 (歴史書、学術書など)		+
語学書	+	

有意なプラスの効果が確認されたところに「+」、マイナスの効果が確認されたところに「-」を記した。

E) 語学書、の別に回答してもらった。その分布からは、いずれのジャンルについても、高卒より大卒の方が読書に時間を費やしている様相がうかがえる(図表3)。ただ、こうした読書の実態と所得との関係のみたところ、学歴によってプラスの関係が見出されたジャンルが異なっていた(結果を簡潔にまとめたものとして、図表4)。すなわち、専門書とビジネス書こそ、高卒と大卒の双方において所得に有意なプラスの効果が確認されたが、大卒の場合はさらに教養書を読むことが、高卒の場合はノウハウ書と語学書を読むことが、所得の向上をもたらしていた。

以上の結果は、高卒と大卒の働き方が異なっていること、さらに両者が人材のタイプとして異なっていることを示唆する結果だといえよう。この知見の重要性は強調しておきたいが、他方で残された課題も少なくない。

なにより取り組むべき課題は、以上の「」で示した結果が、上記の試験的な分析(東京大学社会科学研究所付属社会調査・データアーカイブ研究センターを通じて入手した質

問紙調査データの二次分析)によって得られた結果と対照的な結果になっているということである。当時の分析では、現職に関してはあるが、高卒こそ上司との対話が成長に欠かせないという結果が得られていた。そして、今回抽出されたのは、初職における上司との対話が高卒にとっては大事だという事実である。「どの時点」で「誰」と積極的に対話することが、仕事の能力を高めるうえで重要なのか。これはおそらくきわめて複雑な様相をみせるものであり、けれどもだからこそ興味深く重要な分析課題であるように思われる。

平成26年度以降も、本研究で収集した調査データを引き続き分析し、結果がまとまり次第、論文として発表する予定である。

### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 0 件)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕  
○出願状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

### 6. 研究組織

#### (1) 研究代表者

濱中 淳子 (HAMANAKA JUNKO)  
独立行政法人大学入試センター・研究開発部・准教授  
研究者番号：00361600